

令和 4 年 2 月 10 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 29 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	子育て世代を中心に多子世帯の経済的負担の軽減や少子化対策の施策として、本市在住で市内小中学校に在学している児童生徒が3人以上の場合、3人目以降の学校給食費を免除する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
少子化対策並びに子育て支援策として、保護者の経済的負担軽減拡充を目的に平成29年度より開始した。	平成28年度までは、3人目は、給食費を半額、4人目以降は1割の負担としていたが、今後、3人目以降免除にかかわる食材購入に充当する恒久的な財源の確保が必要となる。	免除対象年齢等条件の見直しや、完全無料化など支援拡充の要望がある。

従事職員数 常時 人 最大 2 人 × 10 日 = 延べ 20 人

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
手段	2年度実績(2年度に行った主な活動) ・学校給食費免除申請書の受付及び決定通知書の送付 ・毎月賦課する給食費をシステムに免除登録 ※令和2年度は、学校臨時休業及び6か月免除を実施 負担金(学校給食費)補正予算額 △124,978千円 負担金減額分は、一般財源充当	無料化対象児童生徒数 小学校 延べ1,320人 中学校 延べ 6人	人				223	195
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象 多子世帯 意図 子育てにかかわる保護者の経済的負担軽減 対象 意図	ア 1人あたりの軽減額(平均)	円				22,403	44,118
		イ						

①成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤			(11)
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

Line graph showing the trend of the ratio of actual performance to target performance for 'ア' (A) across five periods: H29, H30, R1, R2, and R3計画. The ratio is 0% for H29, H30, and R1, and increases to approximately 44,000% for R2 and R3計画.

Period	Ratio (%)
H29	0
H30	0
R1	0
R2	~22,000
R3計画	~44,000

評価内容	①進捗状況														☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																											
	②成果の状況		成果指標ア	成果指標 のタイプ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果 比較 動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度													
			成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		29年度	30年度	1年度	2年度	3計画													
											ア	0	0	0	22,403	21,715												
【コメント】 (低下の場合、その理由)									イ																			
③今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容							今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()																	
		通年	・学校給食費減免申請書の受付及び決定通知書の送付 ・毎月賦課する給食費をシステムに免除登録																									